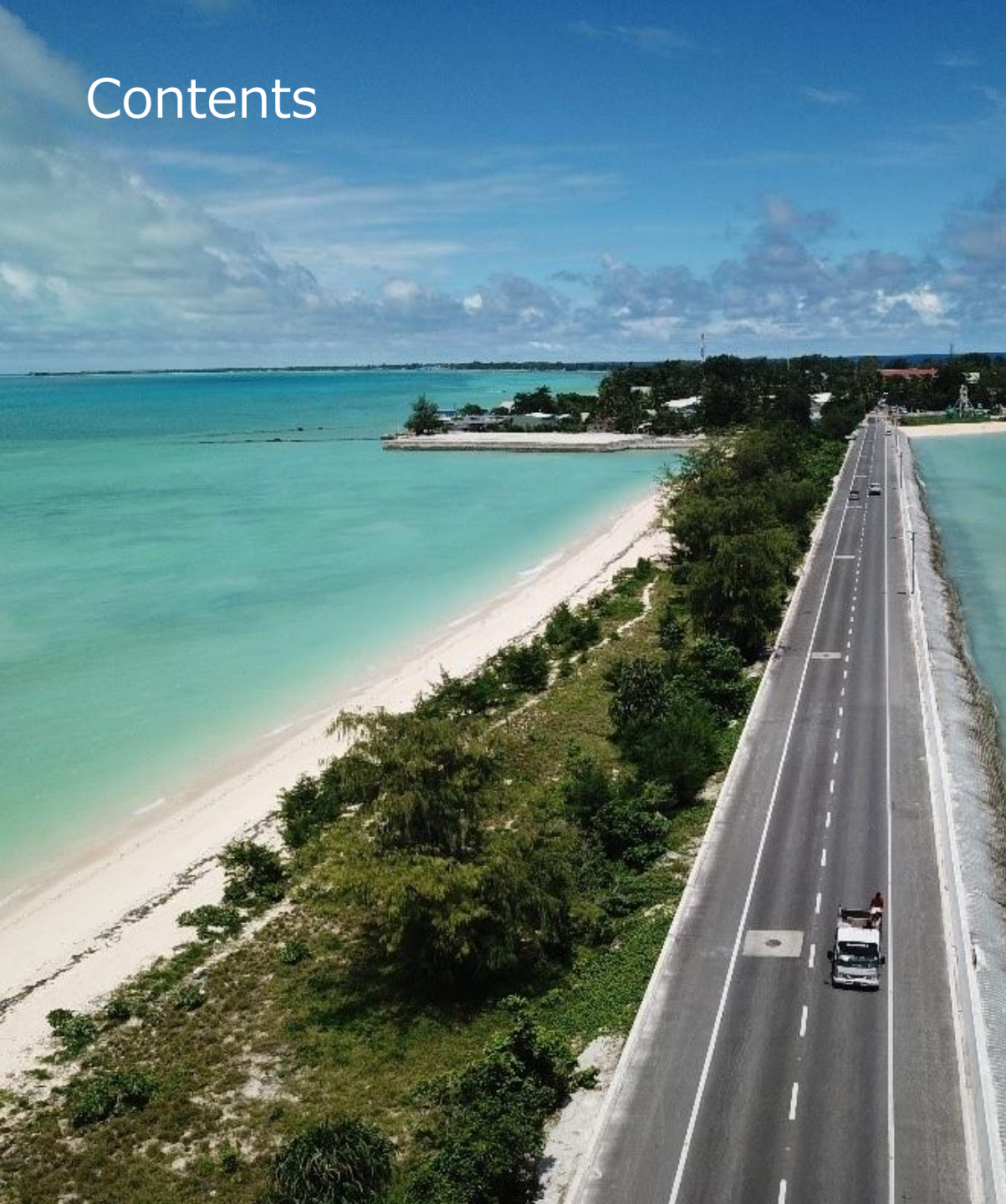


JICA主催

**2026年度 大洋州イノベーションセミナー
～Pacific DIVEローンチイベント～**



Contents



プログラムの概要

大洋州の概観

取り組みの背景

’23年6月の開発協力大綱改定で、民間企業との連携や新たな資金動員に向けた取組がより重要になると明記

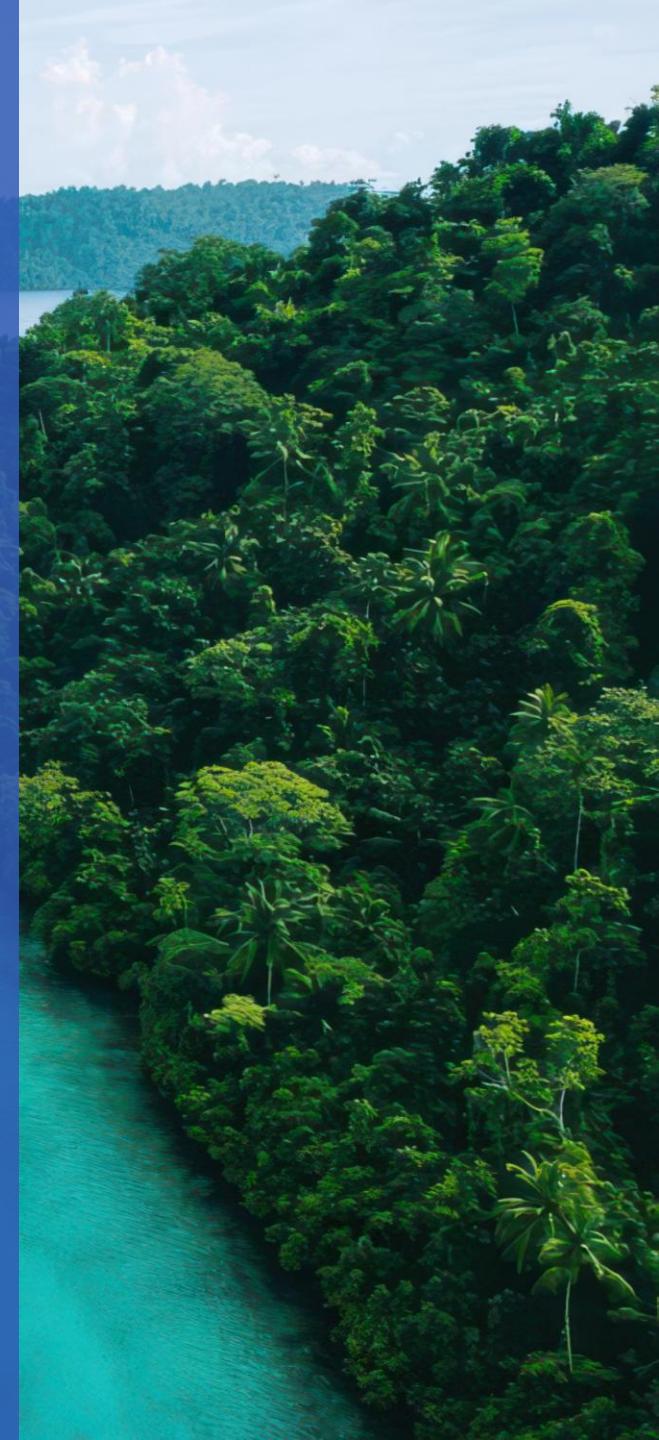
- “民間企業、市民社会、国際機関等の多様なアクターが重要な役割を果たしている中で、これらのアクターとの連携や新たな資金動員に向けた取組もより重要”

大洋州地域においては、JICAとしての大洋州ならではの共創のモデル特定が求められている

- 特殊な地域特性・経済規模の中、日本企業のビジネスにとってどのように大洋州を位置づけられるか？
- それに対してJICAは何ができるか？

その一環として、“スタートアップ”にフォーカスを当て、JICAの案件とのシナジーを創出できる企業との共創を企画

- JICAのODA案件と並行する形でスタートアップのビジネス展開を行うことで、ODAの効果増幅を企画
- スタートアップにとってもJICAのネットワークや基盤を活用可能
- 大洋州でユースケースをつくり、他国への展開やリバーサイノベーションを進める動きも積極的に模索したい



大洋州における新たなスタートアップとの共創イニシアチブ



Pacific-DIVE

Discovery
Innovation
Venture
Empowerment

新市場・課題の「発見」
社会的・技術的な「革新」
日本発スタートアップの挑戦
大洋州地域との相互強化・共創

「Pacific DIVE」：①JICA事業との共創と②企業自身のビジネスのスケールアップを両輪で支援

今年度の実施要領

プログラム内容

目的	①JICA事業との共創と②企業自身のビジネスのスケールアップに向けたインキュベーション支援
対象企業	JICAが提示する個別の協力事業、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に向けてJICAと連携しうるソリューションを有する企業 国内外での実証が完了・販売実績を有するなど、ソリューションが確立済みであることが必須
支援内容	● JICAとの共創アイデアの策定・ブラッシュアップ ● 事業化に向けたビジネスメンタリング ● 現地渡航を含む、対象国のプレイヤーとの協議支援 ● （実証支援）
支援期間	2026年8月半ば～2027年1月半ば（約5ヶ月）
ゴール	JICAの個別の協力事業、あるいは、より広義な連携を通じた、JICAとの共創アイデアの策定 企業自身のビジネススケールアップに向けた、現地パートナーの特定と事業アイデアの策定

支援内容

アイデアのブラッシュアップ	● JICAとの共創アイデアの初期仮説構築 ● 企業自身のビジネスアイデアの初期仮説構築 ● 顧客・パートナー候補の特定
パートナー候補とのウェブ面談	● JICAのネットワークを活用したパートナー探索 ● パートナー候補に対する提案プレゼンテーションの実施 ● パートナー候補との連携に向けたビジネスコンセプトの検討
現地渡航	● 初期パートナー候補との協議 － 実証や事業化に向けたステップ・条件の具体化 等 ● スケールアップに向けた他パートナー・顧客候補の探索
仮説ブラッシュアップ	● JICAとの共創アイデアのブラッシュアップ ● 企業自身のビジネスアイデアのブラッシュアップ
取りまとめ	● Pacific DIVE期間での取り組み内容の取りまとめ ● 大洋州を含むビジネスモデル・スケールアップ計画の取りまとめ

昨年度の採択・支援実績

坂ノ途中

企業概要

サステナブルコーヒーのプラットフォーム

- 現地での生産性・品質向上を支援
- 日本や他国とのSCを接続
- “海の向こうコーヒー”としてブランディング・販売



提案アイデア

大洋州におけるコーヒーを中心とした非木材林産物サプライチェーンの構築

対象国

ソロモン、フィジー、バヌアツ、トンガ

共創を実施するJICA案件

ソロモン×森林技術協力

- 低地で生育可能なコーヒーの普及による代替生計手段の構築に向けて、連携可能性を模索

採択の狙い

- ✓ 次期技術協力（ソロモン）での共創可能性の検討
- ✓ 大洋州の輸出産業育成を見据えた、大洋州全体のサプライチェーン強化への貢献

バイオーム

生物多様性AIを活用した住民参加型サービス

- Biomeアプリで生物写真を投稿、AIが判定
- “クエスト”というゲーミフィケーションを組み込んだネイチャーポジティブアクションの企画
- 上記を通じて蓄積した生物データを活用したTNFDのコンサルティング



生物多様性AIを活用したパラオにおけるエコツーリズムの推進

パラオ

パラオ×沿岸資源技術協力

- 前フェーズでトライアルを実施したマングローブツアーにおけるバイオームのソリューション活用可能性を検討

- ✓ 次期技術協力での共創可能性の検討
- ✓ 直行便就航・日本企業の空港PPP参画を踏まえ、現地の観光コンテンツの多角化に貢献

公募対象と支援内容

公募対象の概要

- ①技術協力連携枠 JICAが予定の個別協力事業の効果増幅に貢献するソリューション

具体的な対象案件は以下

- 「歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト」（パラオ）

- ②重点国指定枠 JICAが民間企業との共創に注力したい国で現地の開発課題解決に貢献するソリューション

具体的な対象国は以下

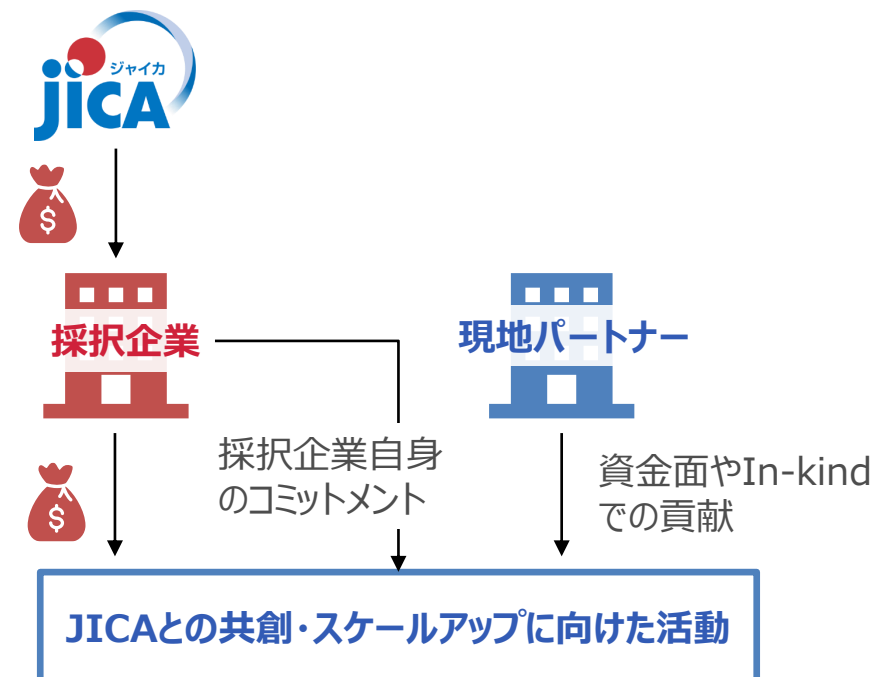
- パプアニューギニア
- 東ティモール

- ③オープン枠 JICAが実施中の案件にとらわれず、応募企業自身が特定した、大洋州における開発課題解決に貢献するソリューション

JICAとの共創・企業自身でのスケールアップ検討のための支援

JICAとの共創・企業自身でのスケールアップ検討にかかるサポートを提供

- プログラム期間中の継続的なJICA・DIからのサポート
- 資金面での支援
 - 金額は1社あたり**上限300万円**（税抜）を想定
 - ただし、プロジェクト全体に求められる金額のうち、一定の金額については採択企業自身によるコミットメントを求める



募集要項

募集内容

JICAが提示する個別の協力事業、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に向けて、JICAと連携しうるソリューション

公募期間

2026年6月15日（月）～7月24日（金）

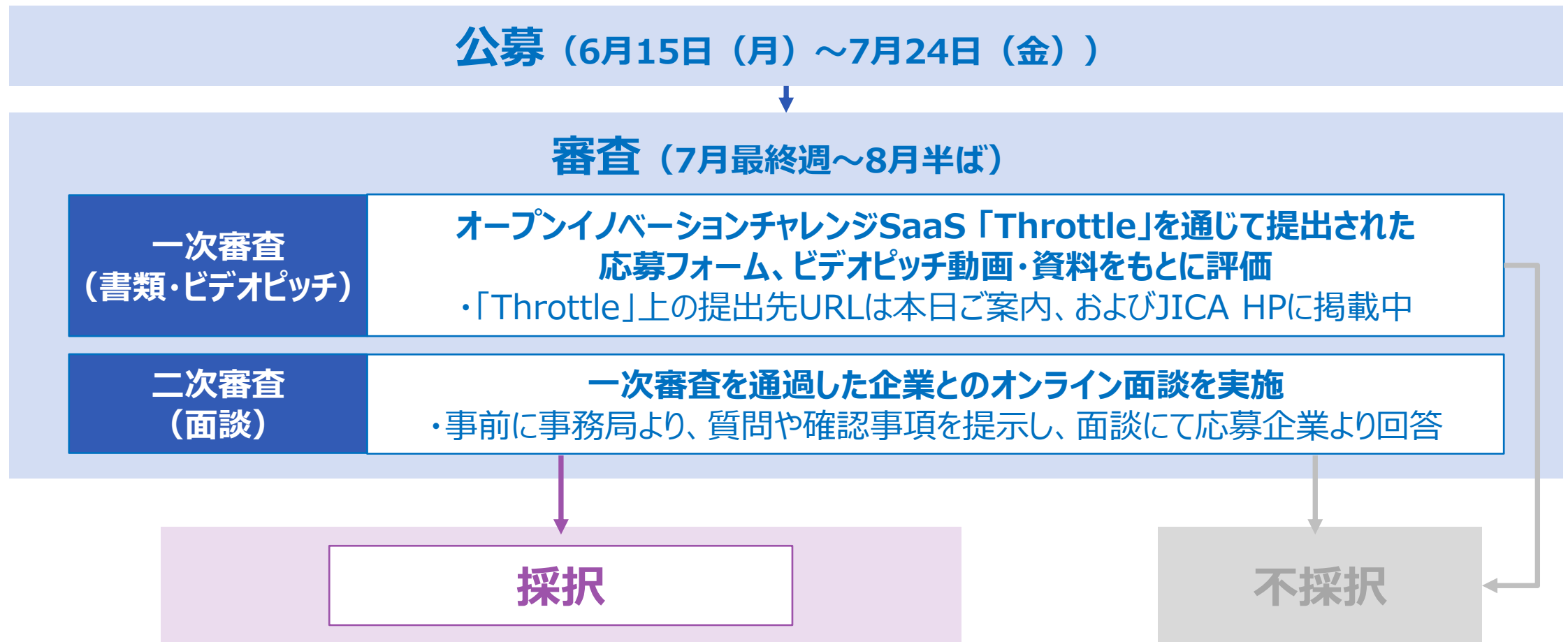
応募要件

- ✓ 日本国内で登記済みのスタートアップ・中小零細企業・大企業 等
- ✓ 大洋州地域の開発課題の解決に貢献しうるソリューションを有していること
- ✓ JICAの支援対象国での事業展開を視野に入れていること
- ✓ 2026年8月半ば～2027年1月半ばの約5ヶ月半の支援プログラムへ参加が可能であること

公募対象

- ①技術協力連携枠：JICAが大洋州地域にて実施予定の案件との相乗効果創出に資するソリューション**
 - 「歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト」（対象国：パラオ）
- ②重点国指定枠：JICAが民間企業との共創に力を入れたい国で現地の開発課題解決に貢献しうるソリューション**
 - パプアニューギニア
（特に期待したい領域：鉱山開発・オペレーション関連、鉱山周辺コミュニティへの支援（防災・環境・保健/医療等））
 - 東ティモール
（特に期待したい領域：産業の多角化（農業、水産業、観光等）、防災・インフラ強靱化）
- ③オープン枠：上記①②にとらわれず、応募企業自身が特定した大洋州地域の開発課題解決に貢献しうるソリューション**

公募・選定プロセス



一次審査において提出を求める資料

提出を求める内容（概要）

書類

- ① 応募企業の基本情報
- ② 主担当者の情報
- ③ これまでの実績
- ④ 大洋州展開の検討状況 等

ビデオ ピッチ

- ① 提案アイデアの概要（対象国・社会課題・ソリューション・ビジネスモデルのサマリ）
- ② アイデアのもたらす開発インパクトとその発現経路
- ③ 従来の社会課題解決のアプローチと比較した革新性や優位性
- ④ 想定するビジネスモデルと収益性
- ⑤ 初期のユースケース創出にあたって、必要なパートナー像と座組
- ⑥ 事業化に向けたタイムライン
- ⑦ スケールアップ仮説
- ⑧ プログラムの参加目的・ゴール、期待する支援内容

作成要領・提出方法

Throttleの設問フォームより回答

- 企業・担当者の基礎情報以外は、基本的に選択式での回答
- 設問フォームのイメージは右図のとおり

ピッチ動画を準備し、Throttle上に動画データ、および説明に使用した資料を提出

- プレゼンター：プログラム参加時の主担当者
- 時間：10分以内
- 次頁のビデオピッチ用資料の構成イメージに記載の内容について、説明

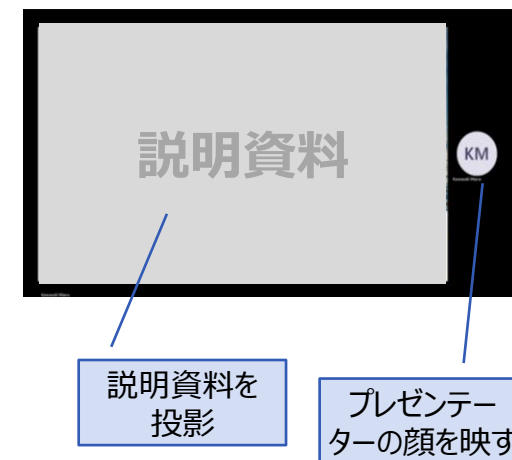
撮影は以下のいずれかで実施

- Teams、Zoom等のオンラインミーティングツールにて資料を投影しながら説明したものを録画
- 会議室等でスクリーンにプロジェクター等で投影したものを説明している様子を録画

留意事項は以下のとおり

- 資料投影なしの口頭のみでの説明は不可
- 発表者の顔が見える形で撮影すること

イメージ：Teamsでの録画の例



■ビデオピッチに活用する資料の構成イメージ（Throttle上の募集概要にも掲載中）

プレゼンを求める事項	時間配分
提案アイデアの概要（対象国・社会課題・ソリューション・ビジネスモデルのサマリ） ・どの国のどのような社会課題に対し、どのようなソリューションを提供するか、どのようなビジネスモデルを想定しているかを説明ください	1分
アイデアのもたらす開発インパクトとその発現経路 ・JICAから提示されたODA案件や社会課題の解決に対し、本ソリューションがどのような効果増幅や効率化に貢献しうるかを説明ください	2分
従来 of 社会課題解決のアプローチと比較した革新性や優位性 ・対象とする社会課題に対して従来用いられてきたアプローチと比較して、どのような革新性や優位性があるかを説明ください	1分
想定するビジネスモデルと収益性 ・誰にどのような価値を提供し、どのようにマネタイズすることを想定しているかを説明ください ・特に、事業継続の収支見通し、事業全体の経済便益、初期投資等のCAPEXについても想定・仮説を説明ください。初期投資が発生する場合、初期投資を担うプレイヤーの目途は立っているか、まだの場合、どのように見つけるか、想定されるプレイヤーが資金拠出する実現可能性はどの程度と見ているかについても、説明ください ・なお、想定される主な顧客が公的機関の場合、大洋州地域においては一般的に公的機関の財政・予算状況から継続的なマネタイズが難しい傾向にあることから、並行して民間向けのビジネスモデルについてもアイデアを説明ください	2分
初期のユースケース創出にあたって、必要なパートナー像と座組 ・想定される顧客や連携パートナー像の想定、彼らとの役割分担と座組について説明ください ・特に、顧客となる公的部門にとってのメリット（経済性を含む）や、初期的なビジネスコンセプトの実現に向けた実証（PoC）の実施計画・検証論点についても説明ください	
事業化に向けたタイムライン ・製品・サービスの開発ステップ・タイムライン、法制度や許認可などのボトルネックとその解消にかかる見込みについて説明ください	2分
スケールアップ仮説 ・大洋州マーケットへの参入戦略、ビジネスの拡張に向けたステップ・タイムライン、資金調達計画について説明ください	
プログラムの参加目的とゴール、期待する支援内容 ・自社の成長戦略における大洋州地域での事業展開の必要性 ・本プログラムの中で目指すゴールと現状のギャップ ・本プログラムに対して期待する支援内容	2分

応募に当たっての留意事項

＜ご応募について＞

- ✓ **応募を期待するイノベーションの定義**：JICAが提示する個別の協力事業とのシナジー創出、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に貢献しうるアプローチであること
- ✓ **製品・サービスの成熟度**：国内外での実証が完了・販売実績を有するなど、ソリューションが確立済みであることが必須
- ✓ **多様性への配慮**：チームの体制やアイデアの内容についてダイバーシティ&インクルージョンの観点を考慮する

＜支援プログラムについて＞

- ✓ **支援プログラムでは以下の視点での検討を実施**
 - JICAが指定する個別の協力事業あるいは現地の開発課題と提案ソリューションの整合性・具体的なユースケースの特定
 - 初期ビジネスコンセプトにおける座組とアクションプラン
 - スケールアップ仮説
- ✓ **活動費用支援：300万円を支給予定**
 - 渡航費用、現地調査員の備上費、現地再委託等に活用可能

以下QRリンク先より、応募フォームをご確認いただけます
(本日の投影資料・大洋州各国概要資料についても、JICA HP・Throttleに掲載予定)

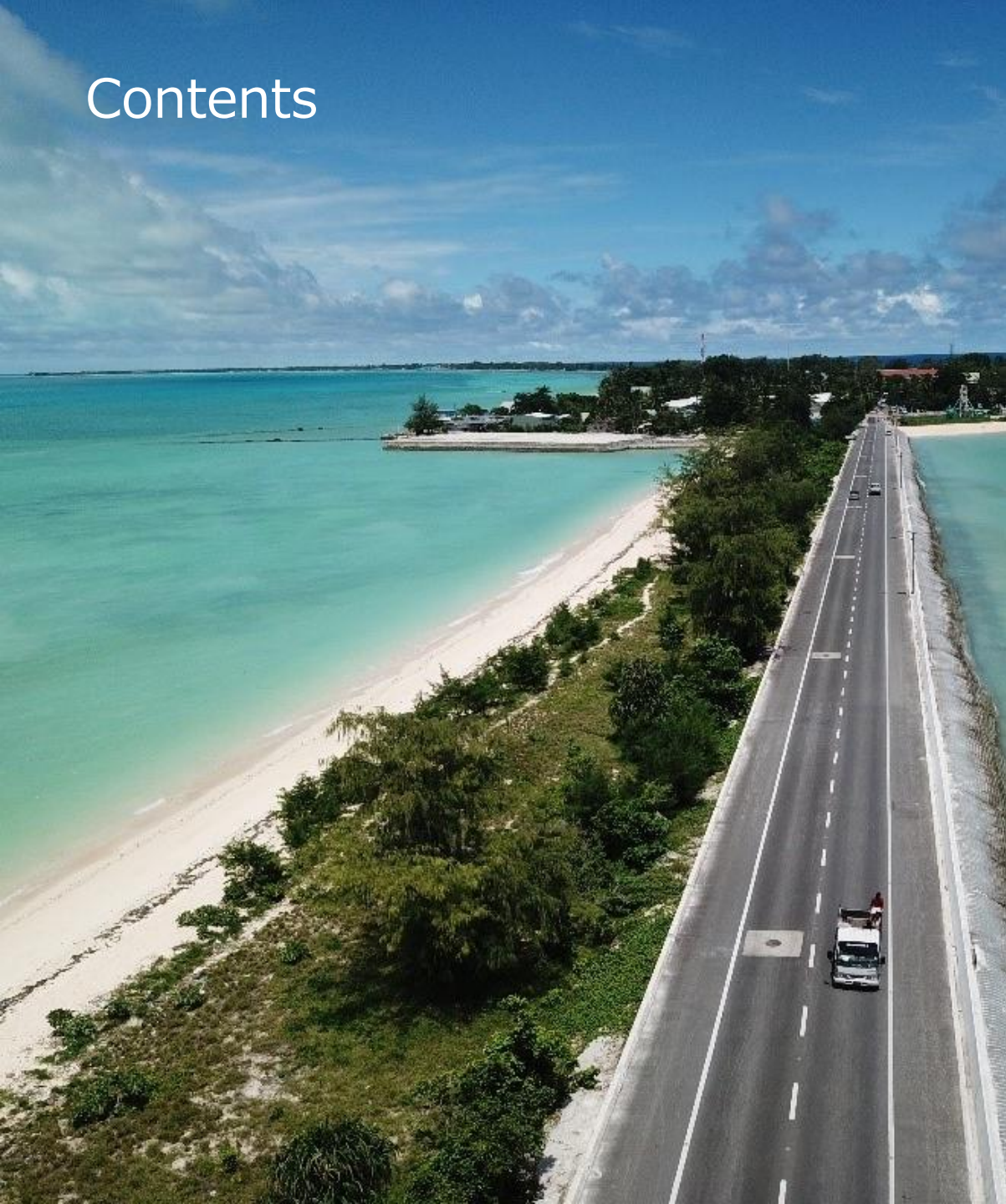


※リンク先URL

<https://pacificdive.pf.throttle.biz/programs/cm4t7lcj0y9qbegz9inow0q6/landing-page>

皆さまのご応募をお待ちしております！

Contents

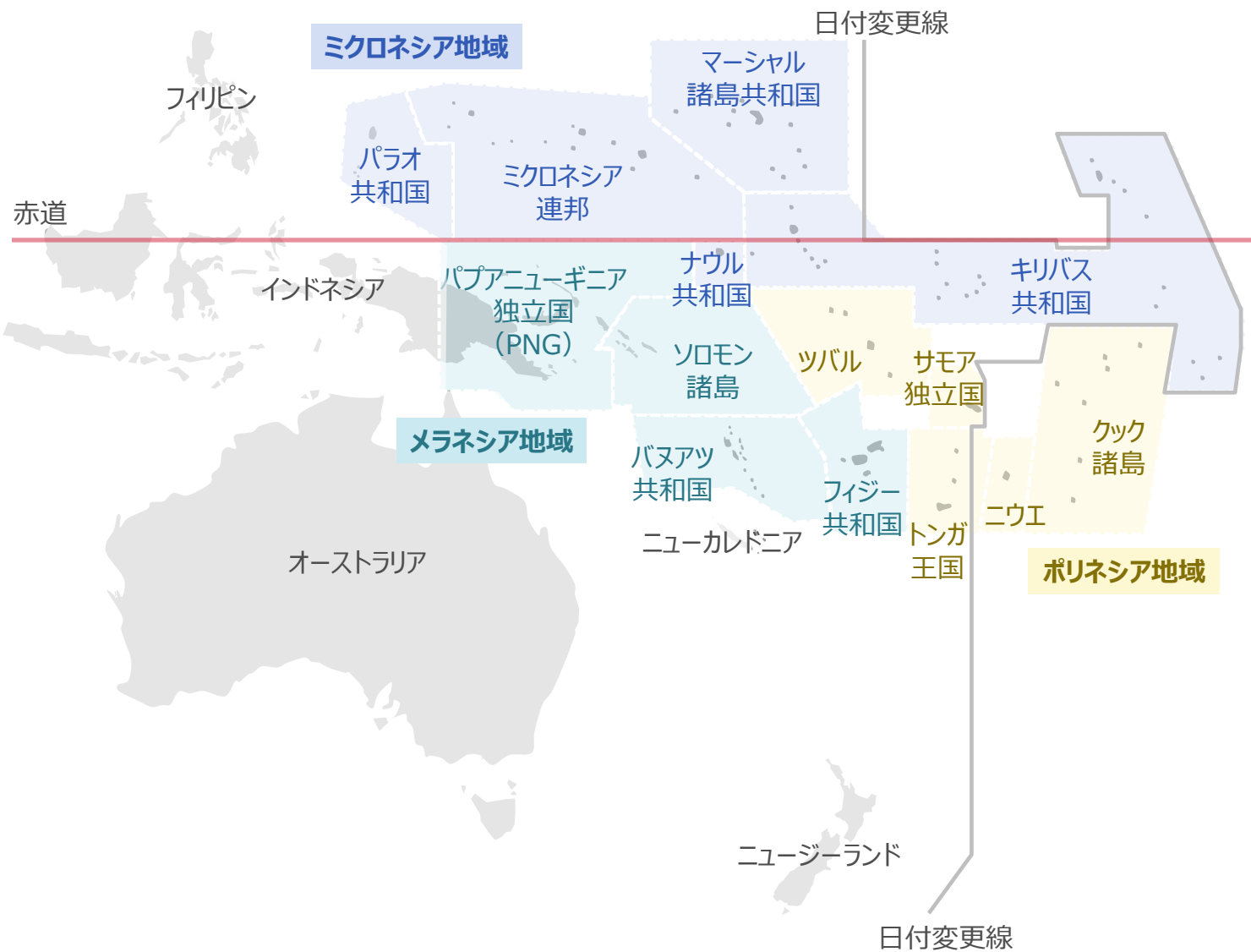


プログラムの概要

大洋州の概観

大洋州14か国：各国の特性を踏まえた対象国の特定が重要

大洋州全体像



市場概観

		名目GDP (百万米ドル)	人口 (千人)	一人当たりGDP (米ドル)
メラネシア地域	PNG	31,800	10,577	3,007
	フィジー	5,968	929	6,426
	ソロモン	1,584	819	1,934
	バヌアツ	1,118	328	3,411
ミクロネシア地域	ミクロネシア	471	113	4,166
	パラオ	277 ^(*)	18	15,611 ^(*)
	キリバス	308	134	2,289
	マーシャル諸島	290	38	7,726
	ナウル	163	14	11,947
ポリネシア地域	サモア	1,176	218	5,393
	トンガ	591 ^(*)	104	5,652 ^(*)
	クック諸島	366 ^(*)	25	16,954 ^(*)
	ツバル	62 ^(*)	10	6,345 ^(*)
	ニウエ	30	2	18,364

出所：World Bank Open Data, Asian Development Bank Key Indicators

注：データは(*)を除いて2024年時点。(*)のみ2023年時点

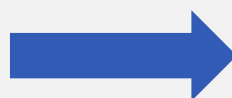
パプアニューギニア(PNG)・フィジー・ミクロネシア・パラオ・マーシャル諸島は日本との経済的な結びつきが特に強い

		貿易状況					ODA拠出額					
		進出企業 拠点数	経済 協定	貿易総額	日本 → 島嶼国	島嶼国 → 日本	2021年度（億円）		2021年度まで累計 （億円）			
				額（億円）	額（億円）	貿易品目	額（億円）	貿易品目	無償＋技協	有償	無償＋技協	有償
メラネシア	PNG	14	×	4,792.5	306.7	輸送用機器、ゴム製品、一般機器	4,501.8	LNG、原油、金、銅	23.4	0	891.7	1357.3
	フィジー	21	×	145.1	117.7	輸送用機器、食料品、一般機器	27.4	木製品、魚介類、飲料	11.1	100	551.6	272.9
	ソロモン	2	×	29.4	27.4	輸送用機器、繊維製品、玩具	2	飼料、家具	25.5	0	513.5	25
	バヌアツ	4	×	70.1	18	輸送用機器、電気・一般機器	52	魚介類、ココア	8.5	0	260.9	95.4
ミクロネシア	ミクロネシア	10	×	36.7	23.8	輸送用機器、電気・一般機器	12.9	魚類（マグロ、カツオ等）	33	0	276.8	0
	パラオ	20	×	14.5	14	輸送用機器、一般・電気機器	0.4	魚介類、機械類	10.7	0	366.5	0
	キリバス	1	×	23.3	16.3	船舶等、一般機器、電気機器	7	魚介類	3.3	0	15.1	0
	マーシャル諸島	2	×	1632.6	1603.6	船舶、一般機器、電子機器	29	魚介類	33	0	276.8	0
	ナウル	0	×	14.1	10.5	船舶、自動車、一般・電気機器	3.7	魚介類	2	0	37.1	0
ポリネシア	サモア	2	×	27.2	26.9	輸送用機器、食料品	0.3	果実、カカオ豆	5.1	0	543.7	46
	トンガ	2	×	14	13.7	鉄道用車両、一般・電気機器	0.3	魚介類	21.1	0	430.5	0
	クック諸島	0	×	17.2	3.1	自動車、一般機器	14.1	魚介類	1.7	0	17.9	0
	ツバル	0	×	19.5	15.4	船舶、電気機器、一般機器	4.1	魚介類	2.3	0	144.7	0
	ニウエ	1	×	0.3	0.2	一般機器、自動車	0.02	ゴム製品、果実等	1.2	0	6	0

大洋州ならではのビジネスの魅力



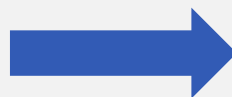
国としての小ささ・柔軟性



イノベーションのテストベッド
デファクトスタンダード化の事例づくり



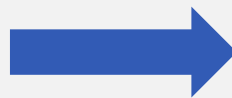
特定輸出産品への経済依存



日本とのサプライチェーン構築
大洋州横断でのサプライチェーン構築



豊かな自然資源×観光立国



環境価値の訴求・環境データの蓄積
観光産業でのマネタイズ

大洋州におけるビジネス展開上のTipsと留意事項



人的資源への依存度

人材の流出が課題となる中で、人的資源への依存をせずに展開が見込めるソリューションや、省人化・DXによるオペレーションの画一化に貢献できるソリューション



CAPEX

初期コストが低く導入しやすい／短期的に効果が出るソリューション

- ソフトウェア等、初期投資が少なく短期的な経済リターンが見込まれるソリューション



ビジネスモデル

BtoGとBtoB両輪での複層的なビジネスモデル

- BtoGでの参入を検討する場合は、現地のコミットが見込める国を選定
- 政府の直接調達ではなくB to B to Gでの現地企業向けソリューションなども有望
- ユースケースを複層化し、観光産業等、To Bのビジネスモデルを検討

大洋州で作ったものを、大洋州外でマネタイズするビジネスモデルも有望

- 現地のコミュニティに裨益するが、マネタイズは海外で行うビジネスモデル 等

初期コストが抑えられ、かつ現地政府・消費者の購買力に依存しないビジネスモデルの工夫が必要



公募テーマのご紹介

案件概要

歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト

○背景

パラオには日本統治期由来の建造物や言語など多様な文化遺産が残る一方、戦災や劣化、管理不足による損傷が課題となっている。さらに、当時を知る人々の高齢化により、文物や記憶の記録・継承の必要性が高まっている。

○事業目的

日本関連の文化・歴史遺産を適切に記録・保全・管理するとともに、その価値を将来にわたり継承し、教育や観光等を通じて地域振興に活用するための基盤を整備することを目的とする。

○協力期間

2026年7月～2029年7月を予定（計36カ月）

○調査項目

- 1) パラオ国内の日本関連遺産に係る情報が整理される。
- 2) 日本関連遺産の観光及び教育的活用モデルが提案される。
- 3) 日本関連遺産の保存・活用に係る実施体制強化案が提案される。

現状・課題

課題例1.遺産の劣化が酷く、一部崩落の危険性も見受けられる



課題例2.案内看板の老朽化や、看板自体が無い遺産も多い。



課題例3.安全上の管理保全が手薄になっている部分もある。



パラオ×遺産保全・観光開発：期待するソリューションの例

1. 日本関連遺産の保全

○アイデア

日本関連遺産に関するデジタルアーカイブ整備

○抱える課題

- ・ 日本統治時代を知る人々の高齢化
- ・ 塩害や雨風により遺産の劣化が進んでいる

○日本企業との連携アイデア

コンテンツ開発企業：

- ・ QRコードやアプリを活用したオンライン上の案内サイン整備
- ・ アプリを活用した博物館での音声ガイド整備
- ・ 日本関連遺産の3Dアーカイブデータ化

○追加期待点（1.3アプリの提案に関して）

- ・ マネタイズ面での持続可能なアプリの運用手法

2. 観光開発

○アイデア

日本関連遺産にかかる観光振興のための土産デザイン・開発

○抱える課題

- ・ パラオ国内では自国生産品が限定的であり、旅行者向けの土産商品が非常に少ない。また、国内生産もほぼなく輸入頼り

○日本企業との連携アイデア

商品開発企業：日本関連遺産への理解を深める、パラオ産の土産商品のデザイン及びその開発（ただし戦争賛美とならないよう、配慮が必要）

3. 公共交通

○アイデア

日本関連遺産をめぐるライドシェアアプリ等を活用した観光開発

○抱える課題

- ・ 日本関連遺産の多くが残るバベルダオブ島は交通が不便

東ティモール：国の基本情報

基礎情報

ポルトガルの領有、日本軍の進駐、インドネシアの併合を経験。2002年に独立回復。

概要

- **正式名称**：東ティモール民主共和国（Democratic Republic of Timor-Leste）
- **首都**：デシリ（Dili）
- **政治体制**：共和制（半大統領制）

地理的特徴

- **面積**：約14,900 km²（1都3県と同じぐらい）
- **排他的経済水域**：約77,000 km²
- **気候**：熱帯性気候（乾季と雨季あり）

人口統計

- **人口**：約139万人（'23）
- **平均年齢***：約20歳（'23）
- **平均寿命**：約68歳（'23, 世界銀行）
- **民族**：テトゥン系、マレー・ポリネシア系ほか
- **言語**：テトゥン語、ポルトガル語（公用語）、インドネシア語、英語
- **宗教**：カトリックが大多数

社会

- **都市部人口率**：約33%（'23, UN）
- **15歳以上識字率**：約69%（'22, UNESCO）
- **インターネット普及率**：約41%（'22, UN）

地図情報

東南アジアに位置し、インドネシアと国境を接する。ティモール島の東部および飛び地オエクシ県などから構成される。（日本との時差：なし）

日本からのアクセス

インドネシア（バリ）、マレーシア、シンガポール経由



経済状況

石油ガス及びコーヒー輸出以外は零細農業主体のモノカルチャー経済。国家歳入の大部分を資源収入に依存。

- **GDP**：20億米ドル（'24, IMF）
- **GDP成長率**：4.1%（'24, IMF）
- **一人当たりGNI**：1,560米ドル（'24, 世界銀行）
- **主要貿易品目**：（'24, 東ティモール財務省）

輸出：石油・天然ガス、コーヒー、キャンドルナッツ、コブラ、コンニャク、アルミニウム

輸入：鉱物性燃料、輸送用機器、穀物、飲料、機械類

- **通貨**：米ドル

東ティモールの特徴・課題

特徴

- 国民は温和で親しみやすく、良好な治安環境。
- 2025年10月にASEAN加盟。貿易・投資促進に今後期待。
- 海と山の双方に恵まれた自然環境を有し、気候や生態系はオーストラリア北部やパプアニューギニアと類似。



主な開発課題

① 運輸交通インフラ

② 環境・気候変動

③ 防災

④ 産業開発

⑤ 保健医療

⑥ 教育

○課題解決を期待する分野

環境・気候変動：リサイクル技術、コンポスト技術 等

産業開発：漁業、農業、観光業の振興 等

防災：洪水対策、法面对策 等

教育：算数教育の強化 等

1. 養殖による魚類の輸出拡大

○アイデア

高い海水温と安定した電力を活用した養殖事業

○抱える課題

- ・ 海に囲まれているが、水産開発は途上。
- ・ 養殖は現状エビの養殖、ティラピアの養殖がおこなわれているが、国内消費向け。
- ・ 今までは産地証明の発行に課題があったがASEAN加盟で輸出の仕組みが整うことが予想される。

○日本企業との連携アイデア

高価格魚種の養殖で外貨を獲得。ある程度安定した電力とスターリンクによる安価な高速インターネットで、ハイエンドソリューション導入もありうる。

- ・ 陸上養殖機材の導入
- ・ 海上養殖技術の導入

2. 水産物加工

○アイデア

環境がほぼ同じ西ティモールでは真珠の養殖・加工が行われているが、東ティモールでは事例なし。鰹節なども候補。

○抱える課題

- ・ 輸出品が乏しく外貨獲得手段が石油・ガスを除くとコーヒーぐらいしかない。
- ・ 特に海産物を加工する技術は干物ぐらいしかなく、輸出品やお土産品がない。

○期待される品目

鰹節、干物、タコ、缶詰

○日本企業との連携アイデア

水産加工会社が工場を作って輸出

○JICA関連事業

ブルーエコノミーに向けた持続的な沿岸漁業振興プロジェクト
(2025年6月～2028年5月)

3. 酒造含むお土産開発で国おこし

○アイデア

地酒づくりと農産品加工でお土産品を充実

○抱える課題

- ・ 米、イモ類は食用になる以外に活用されていない。
- ・ 酒造は行われているものの“どぶろく”の域を出ない。
- ・ お土産品が全くない。
- ・ 地方の地酒という文化もない。
- ・ 農産品加工も手付かずなので課題。

○日本企業との連携アイデア

- ・ 地方地酒メーカーが技術を提供
- ・ 品質向上とともにパッケージなどの高品質化、国際標準化

○JICA関連事業

農業分野へのボランティア派遣

4. 旅行会社の協力で観光立国へ

○アイデア

日本の旅行会社の進出で、未知なる秘境東ティモールの魅力を開発

○抱える課題

- ・ 旅行パッケージの不足、日本側での認知不足。
- ・ きれいな海、手付かずの自然など魅力的な場所が多いが外国人には旅行困難。

○日本企業との連携アイデア

- ・ 現地旅行会社と組んで、旅行パックの開発をする
- ・ 魅力的な観光地の発掘

○JICA関連事業

日本での行政官向け研修、観光分野の日本留学卒業生

5. 有機ごみのペレット化・プラスチックのアップサイクル

○アイデア

有機ごみ（剪定枝含む）の肥料化でゴミの削減と肥料不足を解決

○抱える課題

- ・ 東ティモールではゴミ問題が課題。
- ・ リサイクル会社は1社のみでプラスチックのリサイクルのみ。
- ・ 舗装タイルの製造のみなのでほかの製品へのアップサイクルを期待。
- ・ 農業省は有機肥料を強く推進しているが肥料が足りずインドネシアから輸入している。

○日本企業との連携アイデア

- ・ 有機ごみのペレット化技術の導入
- ・ ウッドチップパー等の導入で剪定ごみを資源化

○JICA関連事業

海洋プラスチック削減に向けたディリ廃棄物情報収集・確認調査（2024年）

6. ITに強い若者とひとしよに社会課題を解決

○アイデア

UNTIL卒業生を中心にいる優秀な若手ITエンジニアと日本企業を結びつける

○抱える課題

- ・ 優秀な若手IT技術者はいるが仕事が少ない。
 - ・ ティモール産人工衛星を開発している若者。
 - ・ GISで社会資源が見える化をしている若者。
 - ・ アプリ開発でハッカソン受賞者。

○日本企業との連携アイデア

- ・ 共同での社会課題解決ソリューションの開発
- ・ IT企業のアウトソーシング先として提携

○JICA関連事業

UNTIL工学部支援プロジェクト

7. 洪水予測

○アイデア

洪水リスク情報の収集・可視化

○抱える課題

- ・ 雨季に土砂災害や浸水被害が毎年発生し、自然災害リスクに脆弱。
- ・ 政府作成のハザードマップが公表・活用されておらず、住民がどの地域にどこまで浸水するか把握できていない。
- ・ 観測機器の維持管理やデータ活用を担う人材が不足。
- ・ 通信・電力インフラが弱く、常時モニタリングが難しい地域が多い。

○日本企業との連携アイデア

洪水予測システム、水位・雨量観測システムの導入

○JICA関連事業

洪水リスク削減能力向上プロジェクト（2024年10月～2027年12月）

8. 高品質建築資材の導入

○アイデア

ASEAN加盟で進むインフラ建設だが耐久性が課題なので、日本企業の高品質建材を入れることで、長持ちするインフラを支援

○抱える課題

- ・ 中国企業の資材一択の状況。
- ・ セメントについては川の底砂を利用している。
- ・ 有償資金協力で建設した国道1号線は少ないメンテナンスでコンディションは良い。
- ・ 東ティモールの計画でも建築産業の高度化は目標になっている。

○日本企業との連携アイデア

日本の高品質建材を輸入できるようにする。

JICA東ティモール事務所まで、お気軽にお問い合わせください。
(早川、白石宛)

tm_oso_rep@jica.go.jp

2026年10-11月に東ティモール事務所主催で、
民間企業向けスタディツアー実施予定。

パプアニューギニア：国の基本情報

基礎情報



ドイツ、英国、豪州の占領、日本軍の進駐を経験。1975年に独立

概要

- **正式名称**：パプアニューギニア独立国（Independent States of Papua New Guinea）
- **首都**：ポートモレスビー（Port Moresby）
- **政治体制**：立憲君主制・議会制民主主義

地理的特徴

- **面積**：462,840 km²（日本の約1.25倍）
- **排他的経済水域**：2,402,290 km²
- **気候**：熱帯性気候・高地気候

人口統計

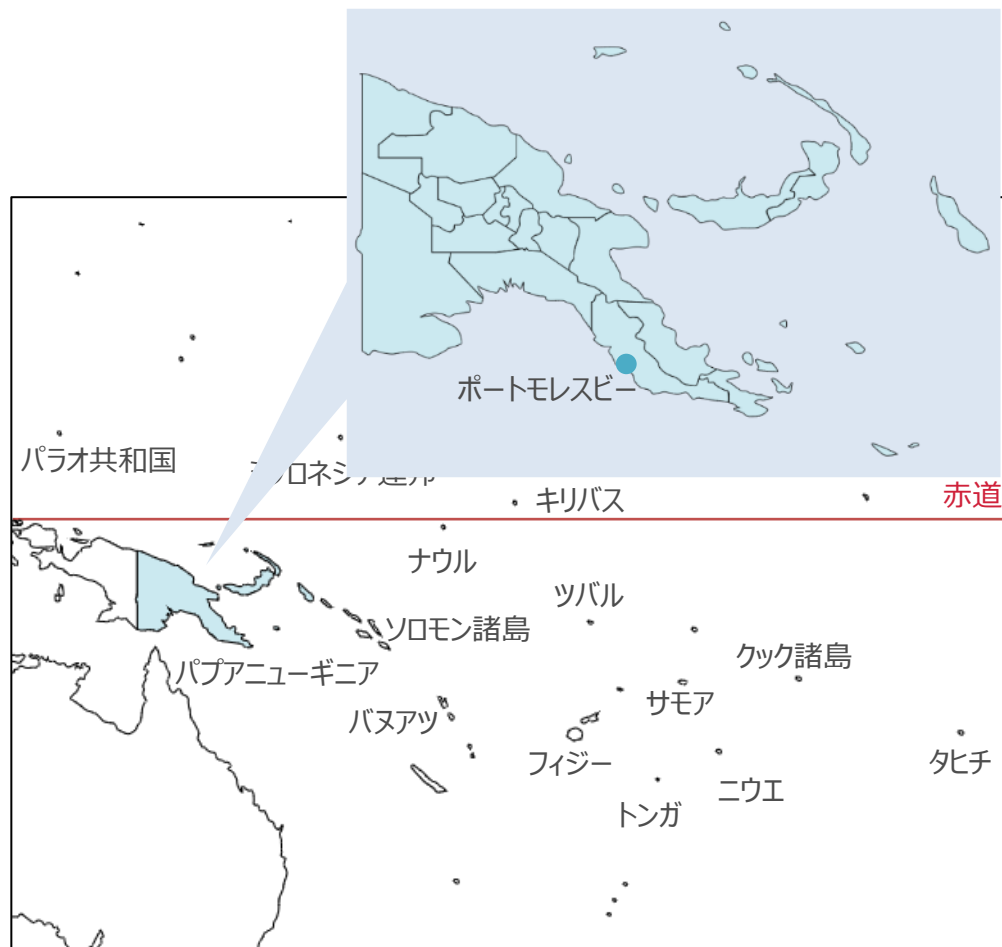
- **人口**：10,576,502人（'24）
- **平均年齢***：22.3歳（'23）
- **平均寿命**：66.1歳（男性63.7歳、女性66.1歳、'23）
- **民族**：メラネシア人、パプア人、ミクロネシア人、ポリネシア人
- **言語**：英語、tok pisin、hiri motu語、その他850言語
- **宗教**：カトリック教、プロテスタント

社会

- **都市部人口率**：13.7%（'23）
- **15歳以上識字率**：70.06%（'17）
- **インターネット普及率**：24.1%（'23）

地図情報

南西太平洋、オーストラリアの北、インドネシアと国境を共有し、**約600島**から成る（日本との時差+1h）



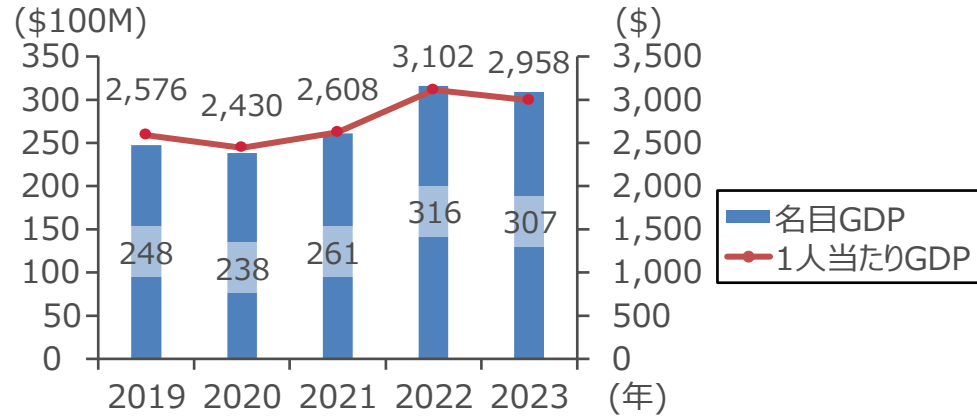
* この資料内の「平均年齢」は、世界銀行のMedian Age（中央値）データによる
出所：JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP、UNESCO HP、PIC HP、ITU HP、ADB HP、The Pacific Community (SPC) HP

パプアニューギニア：国の基本情報

経済動向

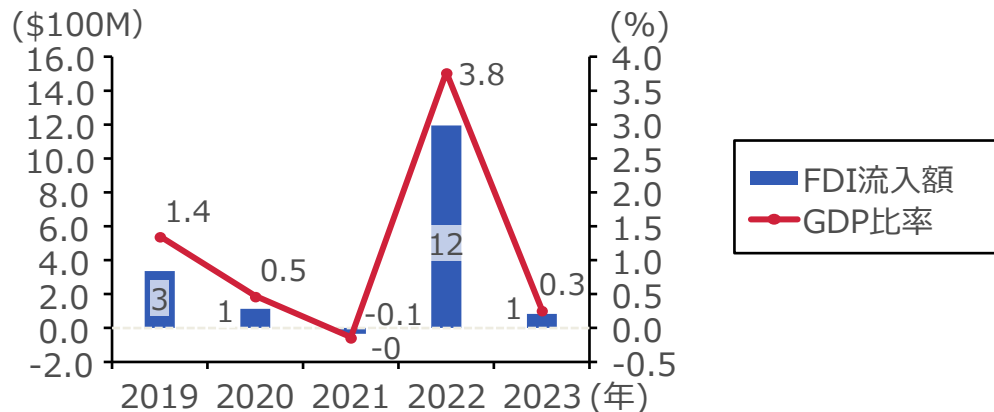
GDP 過去5年間は名目GDPが毎年約1.5%で成長

- コロナ禍で一時下落も、22年には4.9%と回復傾向



FDI 流入額 主要産業である鉱物事業のプロジェクト停滞により投資額が低迷

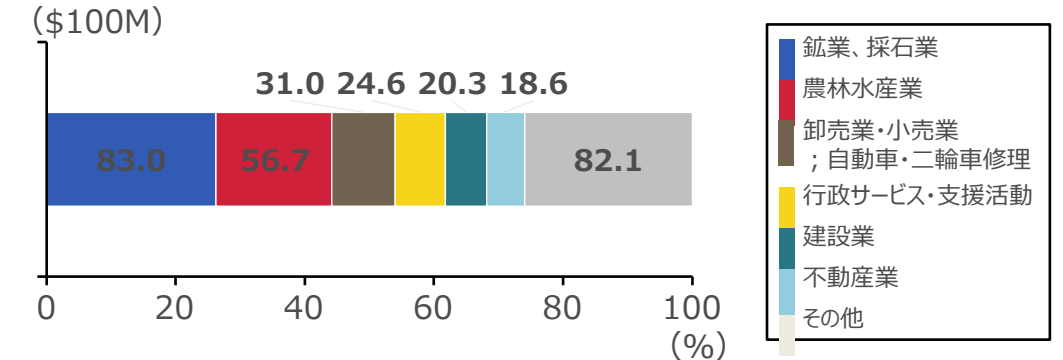
- ボラティリティの高い事業への投資の集中により、投資額が不安定



産業動向

主要産業

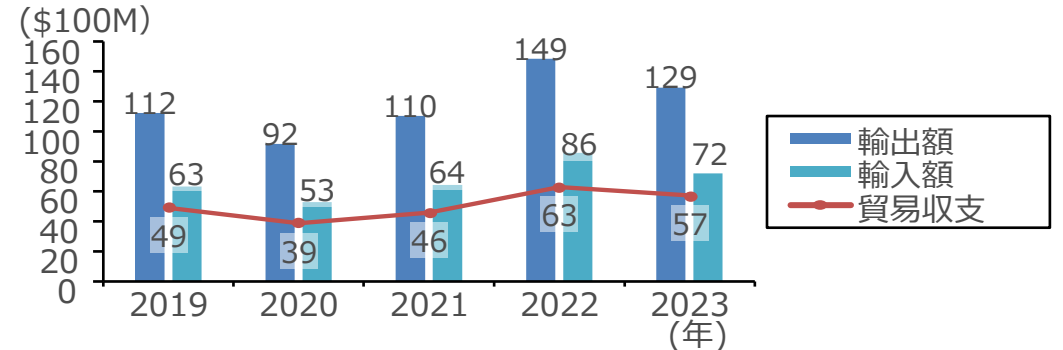
一次・二次産業が半分を占め、鉱業（特に銅、金、銀、ニッケル、コバルトを産出）に支えられている



貿易収支

近年はLNG・金の需要拡大を背景とし、輸出額拡大・貿易黒字を維持

- 輸出：1位 日本、2位 豪州、3位 中国
- 輸入：1位 豪州、2位 中国、3位 シンガポール



対GDP 公的支出

'23年度の政府支出は、GDP比22.8%

- 大洋州の中では低い数値であり、民間セクターの発達が窺える

パプアニューギニア：銅鉱山の開発状況・サプライチェーンの概観

銅鉱山開発状況と各鉱山のサプライチェーンの概観



各鉱山の詳細情報

操作中 許認可交渉中 探鉱中		
PJ名	資本構成	操業・開発状況
OK tedi	OK Tedi mining Limited (PNG国営)	‘50年迄の継続運営目指す - 濾過施設、機械の買い替え措置 - その他、新規の探鉱活動も開始
Frieda River	フリーダリバーリミテッド（豪） 現時点でPNGの出資無し	‘35年開業に向け審査中 環境影響有無及び、採掘許可待ち
Wafi-Golph	Harmony Gold（南ア 50%） / Newmont（米 50%） / PNGが30%の権益取得権保有	最短‘30年に開業も、遅延の可能性も存在 開発許可の‘25年発行を目指し、PNG政府と交渉中も、廃棄物処理がネック
Yandera	フリーポート・リソーシズ（カナダ） 現時点でPNGの出資無し	探鉱中であり、サプライチェーンや構築インフラの検討も初期的 その為、並行して戦略パートナーを探索
Simuku	Coppermoly Ltd（豪） / 州政府（PNG）	探鉱活動の無期限延長 ‘20年以降新規探鉱は実施せず24年に資本構成が変更

※「1992年鉱業法（Mining Act 1992）」により、PNG政府は鉱山の30%以上の権益を取得する権利を保有

パプアニューギニア：特に応募を期待したい領域・ソリューション例

① 鉱山開発・オペレーション関連

課題・ニーズ

防災：鉱滓ダム（鉱山の選鉱や製錬工程で発生する不要な物質を堆積させるための場所）の管理・メンテナンス

- 雨水等の混入による崩壊リスク、生態系に影響を与える物質の流出リスク 等への対処

物流：河川での輸送オペレーションの安定化

- 水位変動によって輸送可否や積載量等が左右される中、状況にあわせた輸送計画の策定

インベントリ整備：資源の埋蔵量・場所等のデータベース整理

- どのような鉱物が、どこに、どの程度埋蔵されているかの把握

期待するソリューション（例）

鋼滓ダム関連の災害回避に資するソリューション

- 衛星データやドローンを活用した、地盤変動状況のモニタリング 等

河川水位を予測するソリューション

② 鉱山周辺コミュニティへの支援（防災・保健/医療・教育等）

課題・ニーズ

防災：周辺コミュニティでの災害モニタリング・早期警戒の強化

- 周辺コミュニティでは地震・地すべり等に対する常時での監視網が不足

保健/医療・教育：周辺コミュニティでのアクセス改善

- 鉱山が位置するような遠隔地での医療・教育等のベーシックニーズへの対処
- 周辺コミュニティに対して、基礎的な医療・教育等の支援を検討している鉱山会社も存在

期待するソリューション（例）

遠隔医療・教育のソリューション

医療物資等の生活必需品の輸送を改善するソリューション

- 物資輸送に特化したドローン 等